



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2021年6月

2021年6月14日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、新型コロナウイルスの感染者数が再度増加し、各地に緊急事態宣言あるいはまん延防止等重点措置が発令されています。ワクチンの普及により制限なく経済活動を再開できるようになるまでには一定の時間がかかる見通しであり、今後の景気回復は緩慢なペースになると考えます。

物価については、4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-0.1%（3月-0.1%）となりました。今後はエネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるものの、携帯電話通信料の引き下げ等により、0%代半ば程度の伸び率になると考えます。

日本でも2月からワクチン接種が開始されました。接種ペースは徐々に加速しているものの依然として政府目標を下回っており、経済正常化の時期も他の先進国に遅れる可能性が高いと考えます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

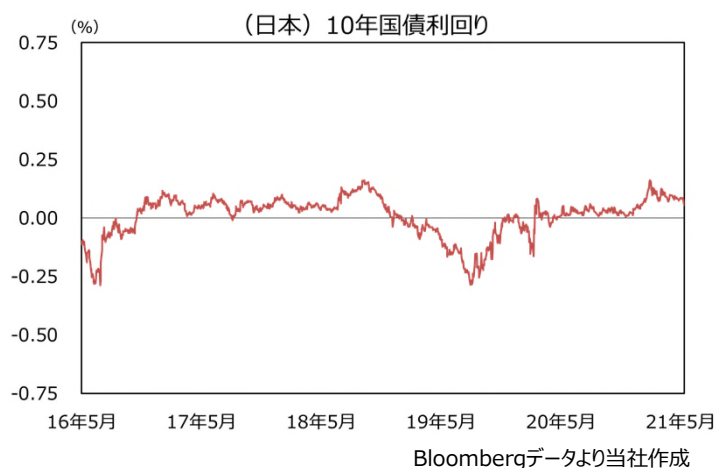
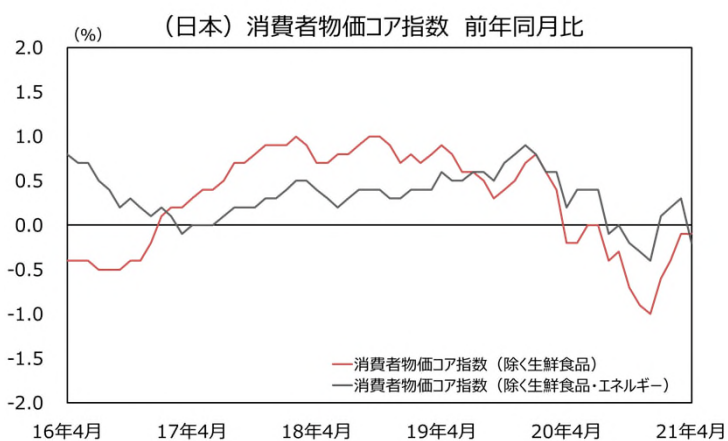
5月の国債利回りは、横ばいで推移しました。

長期国債利回りは入札結果で上下する局面はありましたが、全般的には動意の薄い展開となりました。緊急事態宣言が延長されるなか、日銀の国債買入れ減額に対する懸念は後退する一方、長期国債利回りが0.1%を割り込む水準では積極的な買いは入りにくい状況となりました。

◆ 見通し

今後については、世界的な金融正常化の思惑は利回り上昇要因となるものの、当面、政策金利の引き上げは見通しがたく、国債利回りの変動は限定的と考えます。

日銀の国債買入額の減額が利回り上昇要因として想定されますが、インフレ率の上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、特にイールドカーブ政策で水準が明示されている10年以下の利回りについては、上昇幅は限られると予想します。



	21年3月末 実績値	21年5月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.08%	0.15%	0.15%	0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

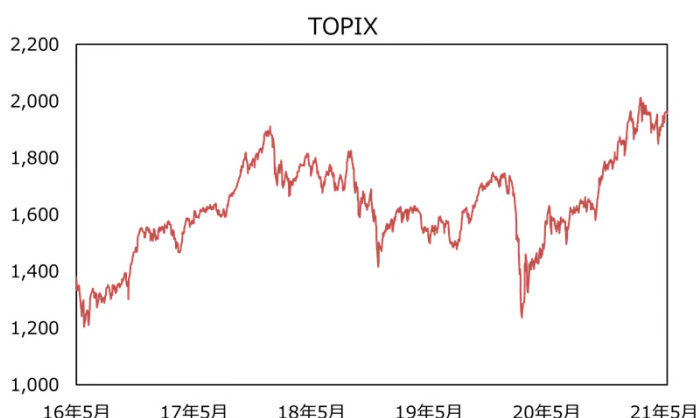
◆ 前月の振り返り

5月の国内株式市場は、世界的な景気回復期待を背景に上昇しました。

◆ 見通し

これまで海外市場に対して出遅れていた国内株式市場ですが、今後はキャッチアップし始めると予想します。3月決算企業の期初計画は総じて保守的なものとなりましたが、国内でのワクチン接種ペースがようやく加速し始めたことで、これまで低調であった非製造業を中心に業績回復が本格化すると見られ、企業業績への期待が再び高まり始めると予想します。

経済活動の正常化で先行する米国の金融政策見直しへの思惑などから市場のボラティリティが高まる局面も想定されますが、国内株式市場については、バリュエーションに割高感がないこと、企業業績が回復基調にあり自己株取得の増加が見込まれることなどから下値余地は限定的と見ています。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年5月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	1,922.98	2,050	2,000	2,050

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトの傾向にあり、ワクチン接種が急速に進む中、複数回にわたる大規模な経済対策が下支えとなり、今後の景気回復ペースは加速すると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、4月は前年比3.1%（3月1.9%）となりました。また、5月の失業率は5.8%（4月6.1%）となりました。

バイデン大統領が22年度予算案を公表しました。今後10年間でインフラ投資や社会保障拡充策で合計4.4兆ドルの支出増に対して、法人税やキャピタルゲイン課税の引上げ等合計3.6兆ドルの増税案が示されました。今後議会での協議を経て、支出規模の縮小や増税幅の削減などが図られると考えます。



債券市場

◆ 前月の振返り

5月の米国10年債の利回りは、小幅低下（価格は上昇）しました。

インフレ懸念は継続したものの、一部の経済指標が想定以上に弱く、金融政策正常化への期待感が後退したことを受けて、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、基調としては利回り上昇を見込みますが、当面は、現状程度の水準で推移すると予想します。

ワクチン普及による経済活動の段階的再開期待の継続が利回りの上昇圧力となりますが、FRB（米連邦準備理事会）が金融緩和政策を早期に転換する可能性は低いと考えることから、利回りの上昇余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年5月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	1.59%	1.75%	1.80%	1.85%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

◆ 前月の振り返り

5月の米国株式市場は上昇しました。インフレ懸念の高まりを受けて急落する場面があったものの、金融政策に変更がないことが認識され、長期金利の低下に伴い反発しました。

◆ 見通し

ワクチンの接種拡大等から米国景気回復ペースの加速が期待される一方で、期待インフレの上昇を通じた金利上昇圧力に加えて、コモディティ価格の上昇等による企業業績への悪影響が懸念されるため、一進一退の展開を予想します。

市場で金融緩和政策の出口戦略が意識され、長期金利が急上昇し、株式市場が弱含むリスクが依然燦々していると考えます。しかしながら、企業業績が増益見通しを維持していることに加えて、FRBの政策対応も期待できるため、相場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



為替市場

◆ 前月の振り返り

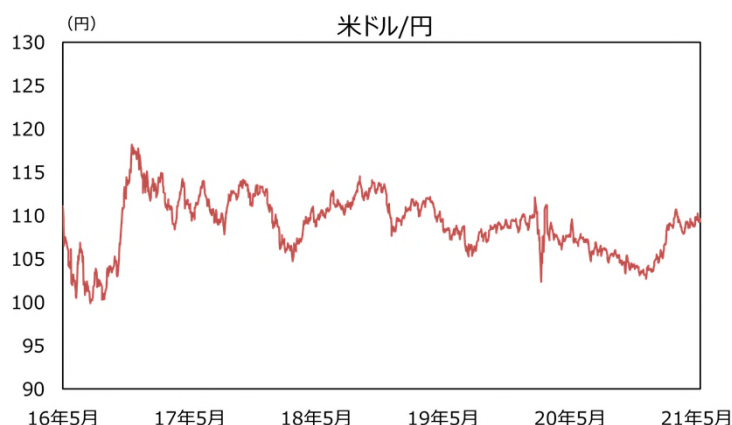
5月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

米消費者物価指数の大幅上昇によりFRBが量的緩和の縮小を早期に開始するとの見方を背景にドルが対円で底堅く推移したことや、リスク選好基調のなか、円が売られやすかったことなどから、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、横ばい圏での推移を予想します。

米長期金利の上昇が一服していることや、米国のマネタリーベースが過去最大規模に拡大していることなどが、ドル安圧力になると予想します。ただし、米国経済の早期回復期待やFRBによる量的緩和の縮小観測が、ドルを下支えすると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年5月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,204.11	4,100	4,050	4,200
為替 米ドル/円	110.50	109.40	109.50	109.75	110.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、ワクチン接種の普及により新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトしつつあり、今後は景気回復ペースの加速が見込まれます。

物価については、5月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比0.9%（4月0.7%）となりました。

欧州では段階的に経済活動制限が緩和されて景況感も改善しつつありますが、ECB（欧州中央銀行）は早期の政策変更には慎重な姿勢を示しており、6月の会合でも現状の金融緩和政策を継続する方針を表明する考えます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

5月のドイツ10年債の利回りは、前月末対比でほぼ横ばいとなりました。

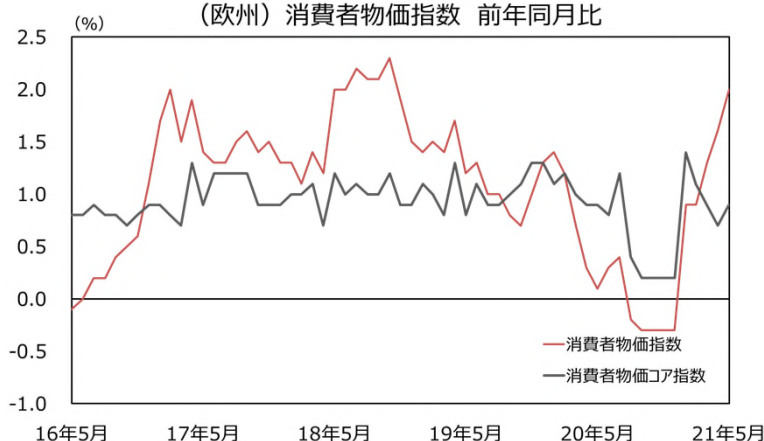
ECBの債券買入れプログラムの減額観測が高まったことから、月中にかけて利回りは上昇したものの、その後、ECB高官が金利上昇について懸念を示したことから上昇幅を縮小し、利回りは前月末対比で概ね横ばいとなりました。

◆ 見通し

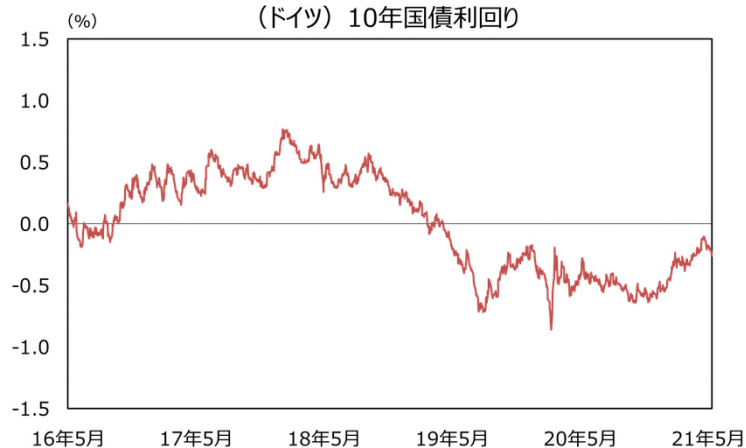
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることから、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅も限られると考えます。

（欧州）消費者物価指数 前年同月比



（ドイツ）10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年5月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.19%	-0.20%	-0.20%	-0.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

5月の欧州株式市場は上昇しました。主要国のインフレ懸念の高まりから反落する場面はあったものの、世界的なインフレ懸念の後退に加え、域内の経済正常化期待などを手掛かりに上昇しました。

◆ 見通し

ワクチン接種の進展による域内の経済正常化期待から株式市場は堅調に推移してきました。ワクチン接種の進展に伴い、出遅れていたサービス業が改善傾向を示しているほか、域外からの渡航制限の緩和などの好材料も出てきているため、引き続き堅調に推移すると考えます。

新型コロナウイルス変異株の拡大等により、1-3月期の経済成長はマイナスとなりましたが、引き続きECBの積極的な金融緩和政策や、欧州復興基金による財政資金供給が期待できるため、景気の底割れは想定しづらく、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

5月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

ユーロ圏経済の早期回復期待やECBによる資産買入ペースの減速観測などを背景にユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

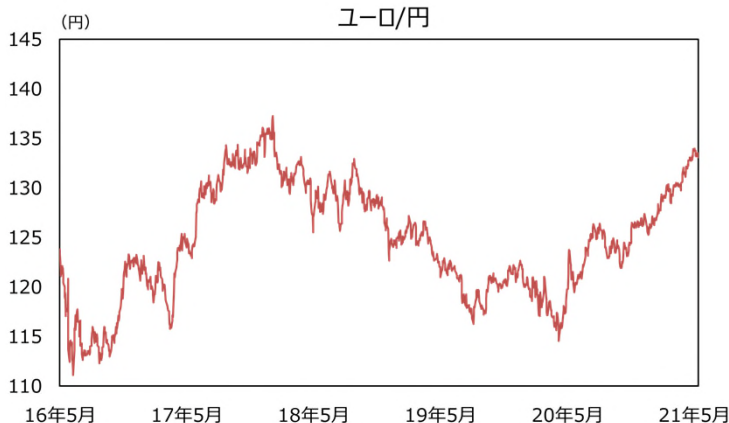
今後については、緩やかなユーロ高を予想します。

ECBは資産買入の早期縮小に慎重な姿勢を示しているものの、ワクチン接種の進展に伴いユーロ圏経済の正常化期待が高まるなか、ECBの金融緩和の長期化観測が後退しやすいと考えることなどから、ユーロ高圧力がかかりやすいと予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年5月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,792.94	1,800	1,800	1,830
為替 ユーロ/円	129.87	133.75	134.69	135.54	136.40

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、一部地域で感染が拡大していますが、ワクチン接種も加速しています。先進国による経済活動再開の本格化を受けて外需は堅調に推移すると考えられます。その一方で、コモディティ価格が高騰する中、コスト上昇の価格転嫁ができる川上企業とできない川下企業の間で業績の格差が広がり、川下企業の利益率低下が国内の需要鈍化につながると予想します。

新興国においては、ワクチン接種が進む国がある一方で、ブラジルやアルゼンチンなど南米の国々では、感染拡大が続いています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われる。

債券市場

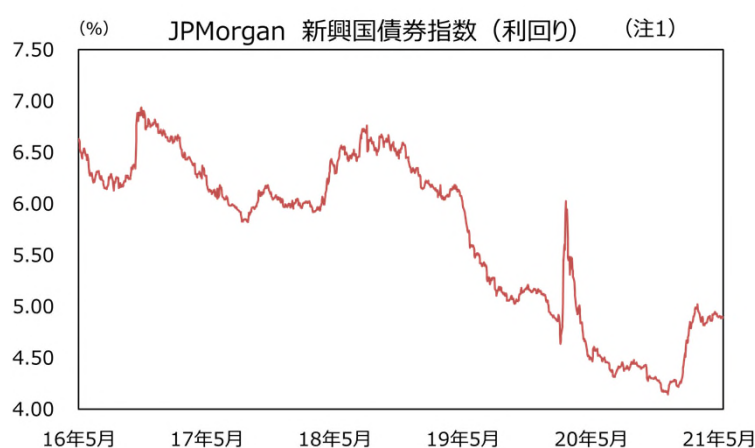
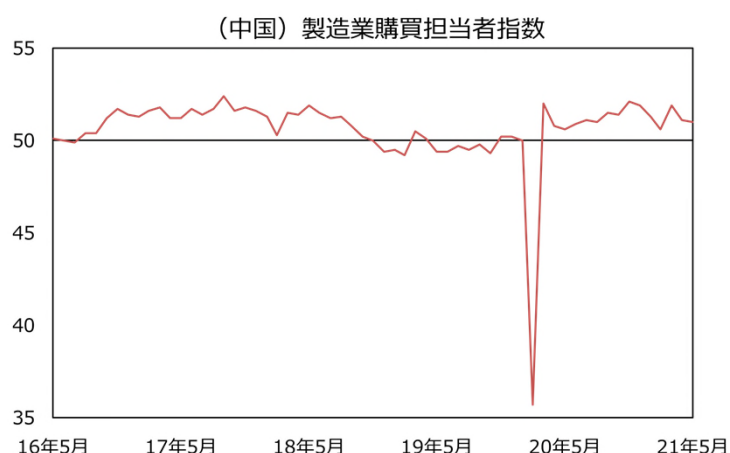
◆ 前月の振返り

5月の新興国債券市場の利回りは、ほぼ横ばいとなりました。中央銀行がインフレに対する警戒感を強めたハンガリー等の利回りが上昇した一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いてきたメキシコ等の利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えていますが、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年5月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	4.96%	4.91%	4.80%	4.75%	4.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

5月のエマージング株式市場は上昇しました。中国のインターネット企業に対する規制強化やスマートフォン生産台数の見通し引き下げに加え、米国金利の上昇を受けて軟調に推移する場面もありましたが、インドにおける新型コロナウイルスの感染者数のピークアウトや、米国金利の上昇一服以降は、戻り基調となりました。

◆ 見通し

米国金利の上昇を受け、新興国からの資金流出に伴う通貨安懸念に加え、一部で新型コロナウイルスの感染再拡大、さらに中国のインターネット企業に対する規制圧力や中国経済の減速など悪材料が多いことから、目先は上値が重い展開を予想します。

新型コロナウイルスの感染再拡大のリスクが残るものの、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、財政出動が引き続き期待できる状況にあるため、投資家センチメントが大幅に悪化する状況は想定しづらいと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

5月の新興国通貨は、米国の金融政策の正常化期待の後退により米ドルが弱含むなかで、全般的に堅調に推移しました。世界経済の見通し改善による資源価格の上昇を受けて、南アフリカランドやブラジルレアルの上昇が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレが上昇基調にある国が増えている点には注意が必要ですが、米国が緩和的な金融政策を継続する見込みであることや、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年5月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	76,260.51	77,000	78,000	79,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,203.58	6,339.11	6,351	6,420	6,490

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年5月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.0%	1.4%	1.2%	1.6%	2.7%	2.4%	0.0%
過去3ヶ月間	0.9%	4.1%	2.9%	13.6%	4.9%	6.1%	0.0%
過去1年間	-0.4%	25.6%	5.1%	44.8%	11.0%	53.8%	0.0%
過去3年間（年率）	0.4%	5.7%	4.9%	16.0%	4.1%	10.3%	-0.1%
過去5年間（年率）	-0.1%	9.3%	2.9%	14.9%	4.7%	14.0%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.6%	11.1%	5.6%	14.6%	3.8%	7.6%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2021年 3月末 実績値	2021年 5月末 実績値	2021年 9月末 予測値	2021年 12月末 予測値	2022年 3月末 予測値	2021年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	386.62	384.39	384.58	384.77	-0.2%
	10年国債利回り	0.12%	0.08%	0.15%	0.15%	0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,954.00	1,922.98	2,050	2,000	2,050	4.9%
	日経平均株価	29,178.80	28,860.08	30,000	29,000	29,300	0.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	508.81	510.17	512.36	514.82	2.4%
	米国10年国債利回り	1.74%	1.59%	1.75%	1.80%	1.85%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.19%	-0.20%	-0.20%	-0.20%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	4.96%	4.91%	4.80%	4.75%	4.70%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	4,740.95	4,710	4,710	4,900	9.3%
	S&P500	3,972.89	4,204.11	4,100	4,050	4,200	5.7%
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,792.94	1,800	1,800	1,830	6.0%
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	76,260.51	77,000	78,000	79,000	6.3%
為替	米ドル/円	110.50	109.40	109.50	109.75	110.00	-0.5%
	ユーロ/円	129.87	133.75	134.69	135.54	136.40	5.0%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,203.58	6,339.11	6,351	6,420	6,490	4.6%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2021年度騰落率は、2021年3月末（実績値）から2022年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。